

岩国市議会議員選挙2022公開質問書立候補予定者回答

	【1】米空軍の戦闘機の配備や巨大艦船の入港の問題について	【1】-(2)意見	【2】日米地位協定の問題について	【2】-(2)日米地位協定のどこが問題か	【2】-(3)意見	その他の意見
細見正行	(b)岩国基地の機能強化にあたるが、仕方がない。	そもそも、今日現在の我が国の基地機能の能力を一般国民、地方議員が知り得ているのだろうか？正確な基地機能は国家のシークレット事項だと考える。一般的な事だけでなく文化芸能分野、スポーツ分野、会社などで活躍・生計を立てている人々は日々、自分の能力、チームの能力アップに努めていると考える。基地で働く人々も同様と思う。近年、世界的な緊張、日本を取り巻く脅威は高まっており、政府も他国とのパワーバランス、又、国際的・外交的にも考慮して、日本の総合力を整えていると思う。岩国にとっては騒音など負の部分もあるので国はもっと騒音対策や地域振興策を図るべきと考える。	(a)日米地位協定の改正を求める	(c)米兵・軍属が犯罪や事件・事故を起こした場合の裁判権の問題	日本と米国の国家間の大切な課題。政府や国会議員の方々に頑張って頂きたい。	
藤重建治	(c)岩国基地の機能強化にはあたらない。	非常にグレーであるが、外来機の増加は騒音問題等もあり一考を求める。	(a)日米地位協定の改正を求める	(c)米兵・軍属が犯罪や事件・事故を起こした場合の裁判権の問題(d)駐留経費(思いやり予算)の問題(e)日米合同委員会の問題		
重岡邦昭	(a)岩国基地の機能強化にあたり、反対である。	有事を加速する事態は避けなければならない。平和外交を加速し、極東での戦争はあってはならない。	(a)日米地位協定の改正を求める	(c)米兵・軍属が犯罪や事件・事故を起こした場合の裁判権の問題(d)駐留経費(思いやり予算)の問題		
藤本博途	(a)岩国基地の機能強化にあたり、反対である。	北朝鮮のミサイルが岩国基地に攻撃してくるということが現実味を帯びてきましたね。	(a)日米地位協定の改正を求める	(b)米側に基地の原状回復義務がないこと(c)米兵・軍属が犯罪や事件・事故を起こした場合の裁判権の問題	●国家として日本国民を守る義務●国内法を遵守し環境・感染(?)をくいとめる。	

松田一志	(a)岩国基地の機能強化にあたり、反対である。	全国で基地機能・訓練強化が進行しています。地方自治体（沖縄県以外）及び国の対応は、「米軍の運用」ですべて思考停止になっています。国の主権が問われる事態です。こうした事態を国民がどう打開していくのがポイントです。難しいようで難しくない問題だと思っています。諸外国では「米国にははっきり注文を付ける」当たり前になっています。	(a)日米地位協定の改正を求める	(a)日本国憲法に反していること	外国の軍隊を駐留させる場合、「地位協定」を結ぶのは当たり前ですが、第一義的に外国の軍隊を自国に駐留させることが問題です。次に「地位協定」の基本姿勢に「国内法の遵守」を前提にすることが重要です。最後に、「罰則規定」「退去規定」等を設け、駐留部隊の勝手気ままな行為を抑制するルールを作ることも大切です。	このたびの「公開質問状」についての意見 ◎文書の発行年月日を入れてください。◎回答の締め切り月日を入れてください。◎実施にあたってはもっと早い時期に実施してください。回答率が低ければ低いほど、実施目的と信頼性が失われることになるのでと危惧しています。◎告示後は「候補者名など活字になることの制限」があると思いますが、そのあたりをどうお考えなのかわかりません。
広中英明	(a)岩国基地の機能強化にあたり、反対である。		(a)日米地位協定の改正を求める	(c)米兵・軍属が犯罪や事件・事故を起こした場合の裁判権の問題(e)日米合同委員会の問題		
石原 真	(c)岩国基地の機能強化にはあたらない。		(a)日米地位協定の改正を求める	(c)米兵・軍属が犯罪や事件・事故を起こした場合の裁判権の問題(e)日米合同委員会の問題		
長岡辰久	(a)岩国基地の機能強化にあたり、反対である。		(a)日米地位協定の改正を求める	(a)日本国憲法に反していること		
姫野敦子	(a)岩国基地の機能強化にあたり、反対である。		(a)日米地位協定の改正を求める	(b)米側に基地の原状回復義務がないこと(c)米兵・軍属が犯罪や事件・事故を起こした場合の裁判権の問題(f)その他	自衛のためにと沖縄や岩国などに負担を強いている。問題には国費を投じて黙らせる。迷惑だからと応分の支援を求め地方と防衛のもたれあいでも本気の解消になっていない。	
小川安士	(a)岩国基地の機能強化にあたり、反対である。	爆音被害の増大について、音の増大に限定した話題にしたなら、直接的な爆音被害者だけの地域限定課題になります。重要なのは爆音原因の質的变化ではないでしょうか。はば広い市民の力を頼りに軍隊の観察、監視が必要と思います。	(a)日米地位協定の改正を求める	(a)日本国憲法に反していること(b)米側に基地の原状回復義務がないこと(c)米兵・軍属が犯罪や事件・事故を起こした場合の裁判権の問題(d)駐留経費（思いやり予算）の問題(e)日米合同委員会の問題	国家としての主権を取り戻すように現行日米地位協定を改訂するべき。	
片岡勝則						
貴船 齊						
桑原敏幸						
武田伊佐雄						
田村博美						

中村雅一	10月15日(土)現在で未だ回答なし
松川卓司	
桑田勝弘	
中村 豊	
山本辰哉	
植野正則	
瀬村尚央	
丸茂郁生	
藤本泰也	
矢野匡亮	
広中信夫	
石本 崇	
前野弘明	
神邑忠明	
中村恒友	
川口隆之	住所の不明等で公開質問書を送付できず
奥江徳成	
野本まゆみ	
下松理恵	